

自治体における災害に対する 協働の取組みに関する考察

—福岡県西方沖地震の事例を踏まえて—

京都大学 防災研究所

武 田 文 男

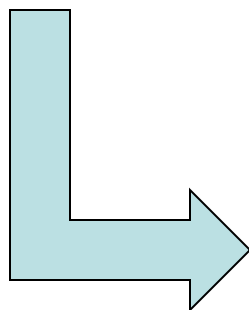
自治体における災害に対する協働の取組み

○行政と住民等との「協働」

○災害対応における「協働」

玄界島の取組み事例

(迅速・円滑な災害対応)



「協働」の論点と課題の考察

○自治体の災害対応

- ・応急
- ・復旧・復興
- ・予防

○「協働」のパターン

- ・自助・共助における「協働」
- ・公助における「協働」

○地方分権の推進と「協働」

○福岡県・福岡市における「協働」「共働」

(表2)市の検討会提言で示す2つの姿

- ①コミュニティにおいて自治が行なわれている
- ②コミュニティと市が共働している

○福岡県西方沖地震 H17.3.20

○玄界島の島民の対応

「漁協会長のリーダーシップ」

と「行政との連携」

・地震当日の動き ・避難生活

・仮設住宅 ・漁の再開



島の復興へ

玄界島の復興への取り組み

○島民の体制

復興委員会
||
(68回)

13名の委員(選挙)
(会長は漁協会長)

||
島民総会
(9回)

14名の復興協議委員
(各グループ代表)

○行政の体制

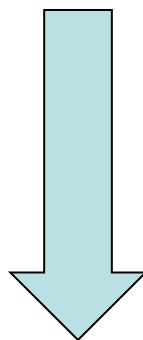
玄界島復興事務所等

玄界島復興への3年間の動き

- | | |
|---------|-------------|
| 平成17年3月 | 地震発生(全島民避難) |
| // 4月 | 仮設住宅入居 |
| // 5月 | 復興委員会発足 |
| // 7月 | 事業手法の方向づけ |
| 平成18年1月 | 事業区域の最終決定 |
| // 3月 | 家屋解体工事着手 |
| // 10月 | 造成工事着手 |

- 平成19年3月 県営住宅完成(一部帰島)
- // 4月 小・中学校島内再開
- // 8月 造成工事完了
- // 10月 宅地分譲開始
- ライフライン整備完了
- // 11月 戸建住宅着工～順次完成
- 平成20年3月 市営住宅完成
- 全員帰島

玄界島における「協働」の取組み



迅速・円滑な応急・

復旧・復興等の実現

「協働」の論点

- ・住民側の要素
- ・行政側の要素
- ・両者の関係
- ・効果

住民側の要素

- ① コミュニティの自治
- ② リーダーの存在
- ③ 透明性の確保

行政側の要素

- ① 住民に対する意識
- ② 実現への調整力
- ③ 行政組織の代表性

両者の関係

- ① 信頼関係の構築
- ② 役割分担・相互補完
- ③ 目的・目標の共有
- ④ 窓口の一元化

効果

- ① 方向の明確化
- ② 迅速・的確な対応
- ③ 弾力性
- ④ 最大エネルギー
- ⑤ 地域社会の理解
- ⑥ 実現への達成感

主な問題点

○コミュニティの崩壊、住民の利害

対立、リーダーの不在

○代表、縦割り、公平、財政、人材

等

今後の課題

- 「協働」の支障となる問題への対応
- 住民・行政組織に内在する問題への対応
- 広域・大規模災害における課題

等

—ご静聴有難う

ございました—

京都大学 防災研究所

武 田 文 男